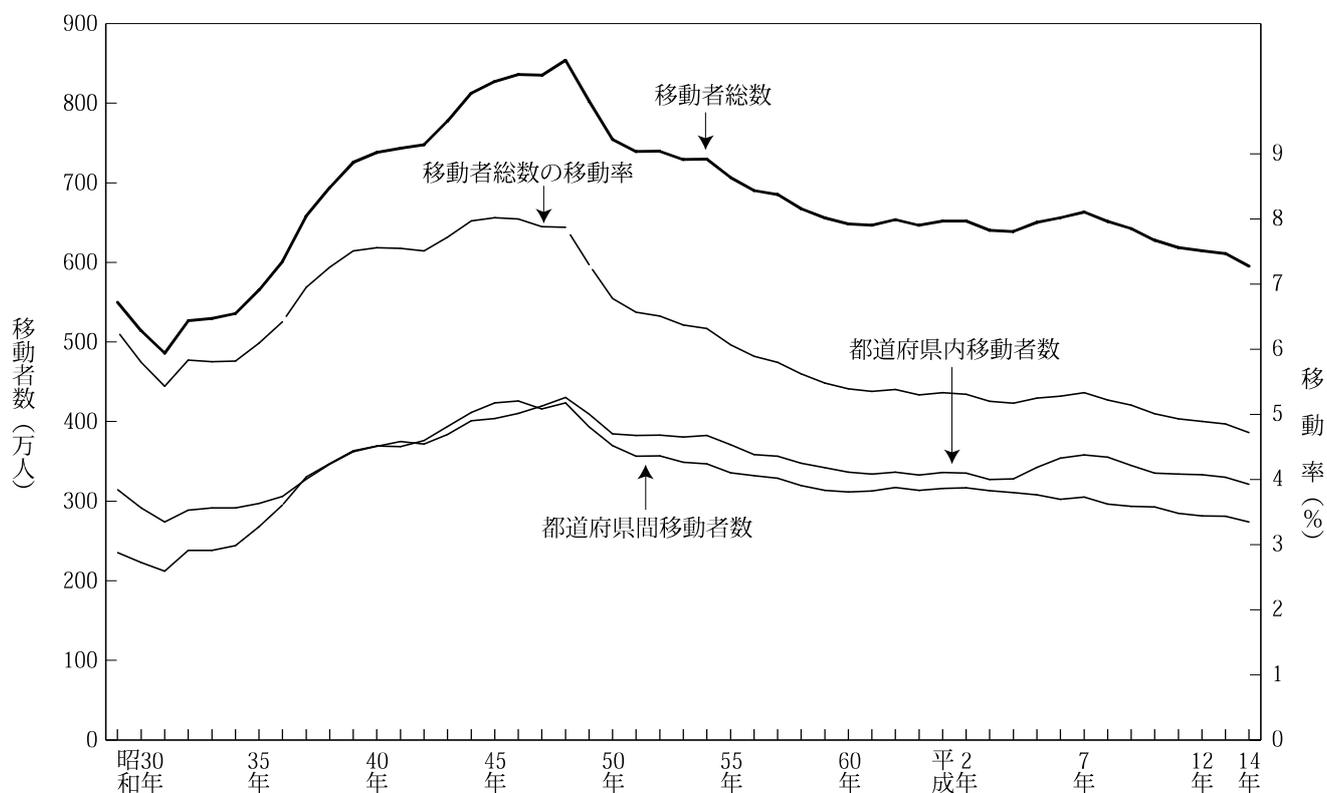


平成14年 住民基本台帳人口移動報告

移動者総数及び都道府県内・都道府県間移動者数の移動状況

- 平成14年の日本人の移動者（市区町村間の境域を越えて住民票の移動を行った者。以下同じ）総数は595万3千人で、前年に比べ15万8千人（2.6%）減少し、7年連続の減少
- 移動者総数は、42年ぶりに600万人を下回る
- 移動率は、4.72%と昭和29年の調査開始以来最低を更新
- 都道府県内移動者数は、321万3千人で、前年に比べ8万8千人（2.7%）減少し、7年連続の減少
- 都道府県間移動者数は、273万9千人で、前年に比べ7万1千人（2.5%）減少し、7年連続の減少
- 都道府県内移動率（2.55%）、都道府県間移動率（2.17%）ともに調査開始以来最低

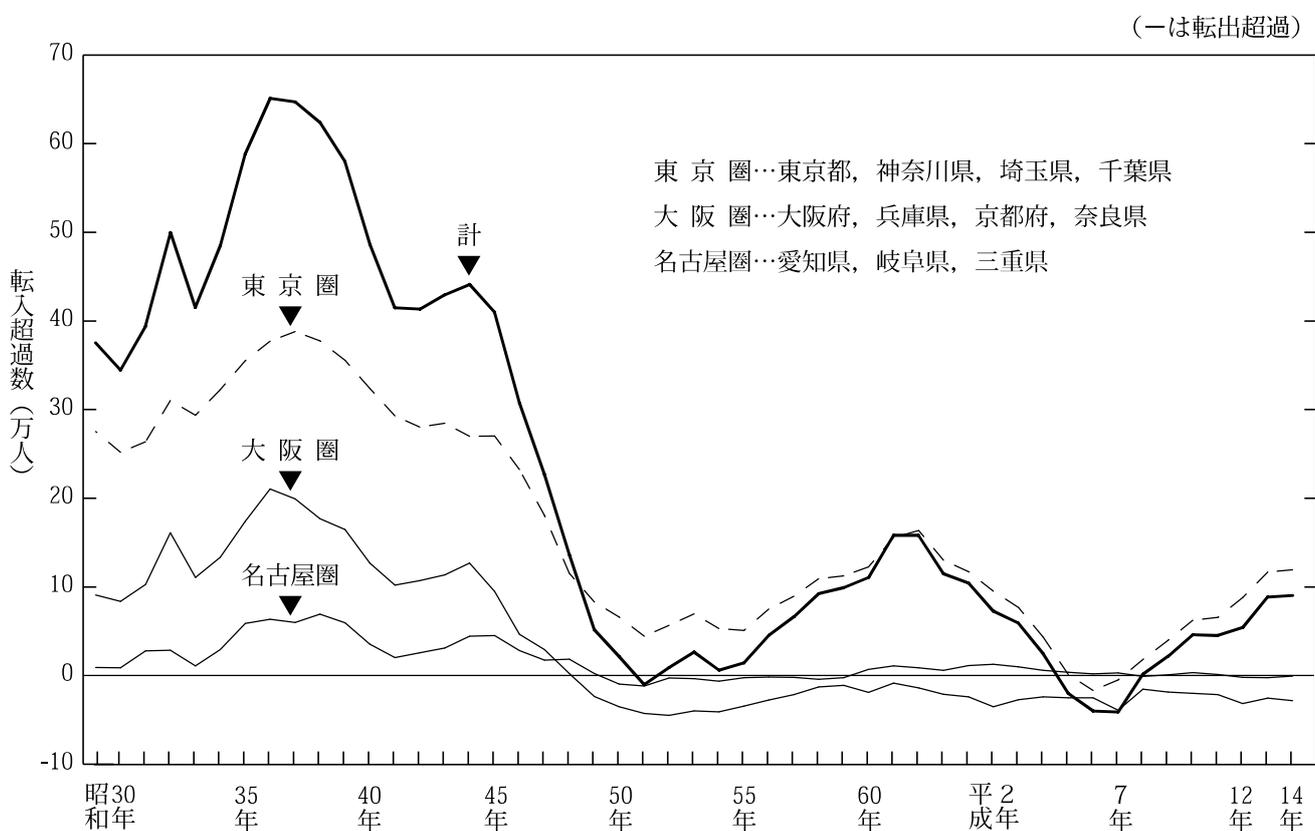
図1 移動者数の推移（昭和29年～平成14年）



3大都市圏（東京圏，名古屋圏及び大阪圏）の転出入状況

- 東京圏は11万9千人の転入超過，名古屋圏は1千人，大阪圏は2万8千人の転出超過
- 東京圏では，調査開始以来，ほぼ一貫して転入超過が続いており，平成6年，7年の転出超過を経て，8年以降7年連続の転入超過
- 名古屋圏では，調査開始以来，昭和49年までは転入超過，以降ほぼ横ばい
- 大阪圏では，調査開始以来，昭和48年までは転入超過が続いていたが，以降一貫して転出超過

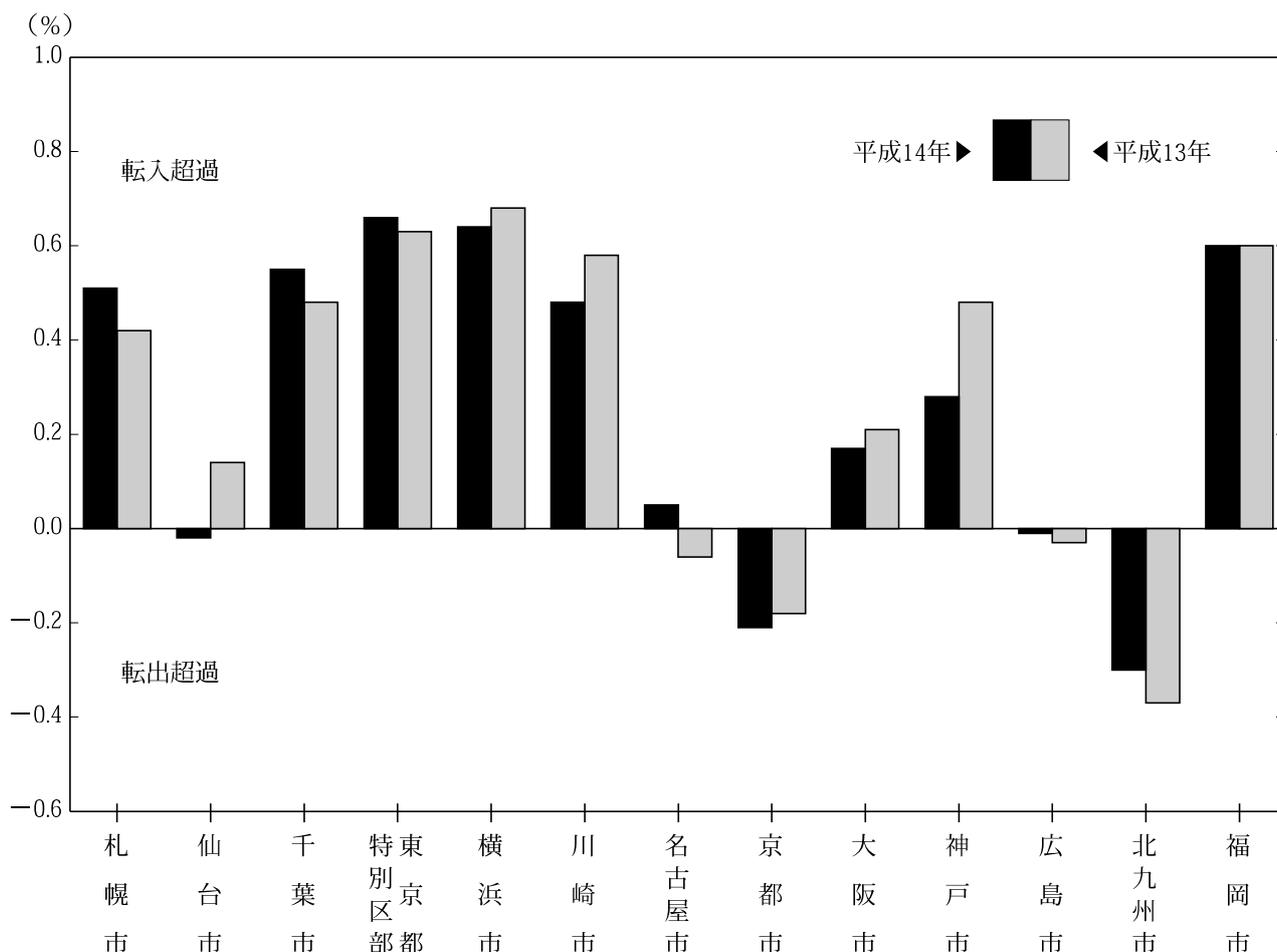
図2 3大都市圏の転入超過数の推移（昭和29年～平成14年）



13大都市の転出入状況

- 転入超過数をみると、東京都特別区部（5万3千人）、横浜市（2万2千人）、札幌市（9千人）など9都市が転入超過
 一方、北九州市及び京都市（3千人）など4都市が転出超過
- 転入超過率は、東京都特別区部が0.66%と最も高く、次いで横浜市（0.64%）、福岡市（0.60%）の順、東京都特別区部が最も高いのは、集計開始以来初めて
- 転出超過率は、北九州市が0.30%と最も高く、次いで京都市（0.21%）、仙台市（0.02%）の順
- 東京都特別区部は、平成9年以降6年連続の転入超過

図3 13大都市別転出入超過率（平成13年，14年）



都道府県別転出入状況

- 転入超過数をみると、東京都（7万3千人）、神奈川県（2万9千人）、千葉県（1万4千人）など9都県が転入超過
 一方、大阪府（2万人）、北海道（9千人）など38道府県が転出超過
- 転入超過率は、東京都が0.61%と最も高く、次いで神奈川県（0.34%）、千葉県（0.23%）、滋賀県（0.16%）の順
- 転出超過率は、秋田県が0.34%と最も高く、次いで岩手県及び長崎県（0.33%）、和歌山県及び奈良県（0.31%）の順

図4 都道府県別転出入超過率（平成13年，14年）

